

米国の業務・産業用電力小売市場における新規参入の実態評価

キーワード：新規参入，既存電気事業者，合併買収，
業務・産業用需要家，米國小売電力市場

報告書番号：Y14001

背 景

米国では、15州とワシントンDC（以下、自由化州と呼ぶ）において小売自由化が実施されており、特に業務・産業用市場では、規制事業から競争的小売事業への移行が進み、競争が活性化していると評価されている。しかし、需要家が選択した競争的小売事業者が、新規参入者か、地域の既存事業者の子会社か、といった事業者の属性については詳しく分析されていない。地域の既存事業者の子会社が市場において大きなシェアを占め、市場集中度が高い状況にあると、競争が阻害されかねないため、競争を評価する上では、競争的小売事業者の実態を把握することも重要である。

目 的

米国の自由化州における業務・産業用小売市場の競争状況を、市場に参加する事業者の属性と、それぞれが獲得した市場シェアに基づいて明らかにする。その上で、新規参入に影響を与える要因について検証する。

主な成果

米国エネルギー情報局の2001～2012年のデータを利用し、業務・産業用の民営の競争的小売事業者について、表に示すように「地元電力」「他州電力」「国外電力」「新興電力」の4つの属性に分類し、販売電力量に基づいた市場シェアを州ごとに計算した。さらに、その特徴によって自由化州を①競争事業への移行が進んでいない州、競争事業への移行は進んでいるが、②地元電力のシェアが大きい州、③地元電力のシェアが小さい州、④地元電力が供給していない州の4つのグループに分類した（図1A）。検証の結果、米国の業務・産業用市場の実態について、以下の点を明らかにした。

1. 既存事業者による競争事業の提供

グループ①以外の14州において、競争事業への移行が進展している。このうちグループ②の3州については、新規参入者のシェアが小さく、地元電力が50%以上のシェアを獲得している。しかし、同時に相当数の小規模事業者の参入も認められており、かつ、地元電力によって競争力のある料金の提供も行われている。既存の地元電力がシェアを獲得していることだけで、非競争的という評価がなされるべきではない。

2. 小売市場の集中化

複数の自由化州でシェアを獲得しているのは特定のプレーヤーであり、米国の競争的小売市場全体で評価して4%以上のシェアを持つ6社だけで、市場の5割を占めている（図2）。同時に、小規模の新興電力は既存事業者等を買収される傾向がみられる。この

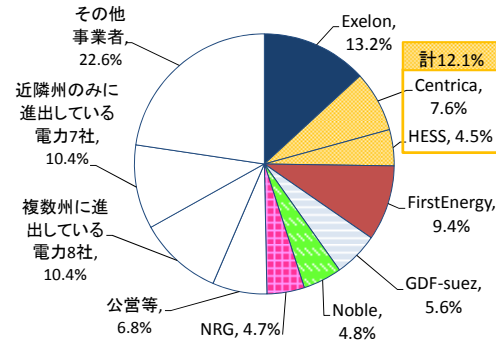
ようなプレーヤー集約化の傾向は欧州でも観察されており、競争市場の一つの帰結として、わが国においても起こりうると考えられる。

3. 新規参入が活発な州の特徴

電源構成で石炭火力の比率が低く、天然ガスの比率が高く、かつ電気料金が高い州において、新規参入が活発である傾向が見られる（図 1B,C）。一方、これらの州では、電力多消費産業が少なく、電力需要全体の成長も滞っており、必ずしも良好な需要環境によって、新規参入が誘発されているわけではないことが推察される。

表 4つの属性の整理

		属性	摘要
競争事業	新規参入者	「新興電力」	他業種からの参入者や新規起業者
		「国外電力」	海外からの電気事業者の参入者
		「他州電力」	他州からの電気事業者の参入者
	「地元電力」	地元の既存事業者の小売子会社	
規制事業		配電事業とそれに伴う規制下の小売事業を提供する地元の既存事業者	



注: HESS は 2013 年に Centrica に買収されている

図 2 全米の競争的小売市場のシェア (2012 年)

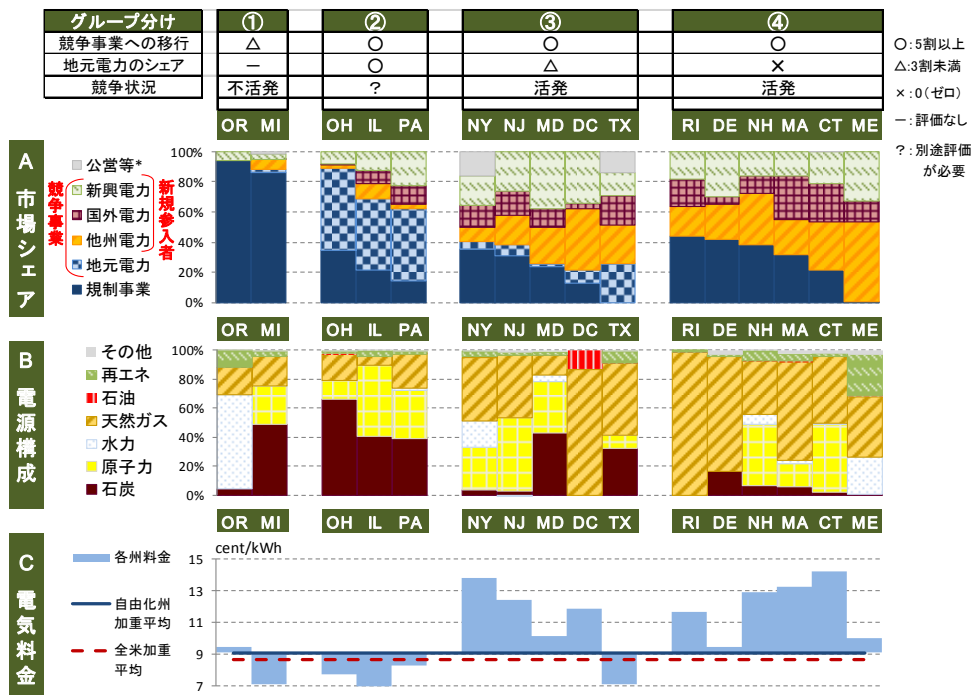


図 1 各自由化州の市場シェアと電源構成 (2012 年)

* 公営事業者は分析の対象としていないが、シェアの大きい州についてはグラフ上に示している。
 州の名称：OR：オレゴン、MI：ミシガン、OH：オハイオ、IL：イリノイ、PA：ペンシルバニア、
 NY：ニューヨーク、NJ：ニュージャージー、MD：メリーランド、DC：ワシントン DC、
 TX：テキサス、DE：デラウェア、NH：ニューハンプシャー、RI：ロードアイランド、
 MA：マサチューセッツ、CT：コネチカット、ME：メイン

研究担当者	筒井 美樹 (社会経済研究所 電気事業経営領域)
問い合わせ先	電力中央研究所 社会経済研究所 研究管理担当スタッフ Tel. 03-3201-6601(代) E-mail: src-rr-ml@criepi.denken.or.jp

報告書の本冊(PDF版)は電中研ホームページ <http://criepi.denken.or.jp/> よりダウンロード可能です。

[非売品・無断転載を禁じる] ©2014 CRIEPI 平成26年7月発行

14-001